

# 2021年の経済見通し ～新型コロナウイルス次第の面が大きい



みずほ証券チーフマーケットエコノミスト

上野 泰也 うえの やすなり

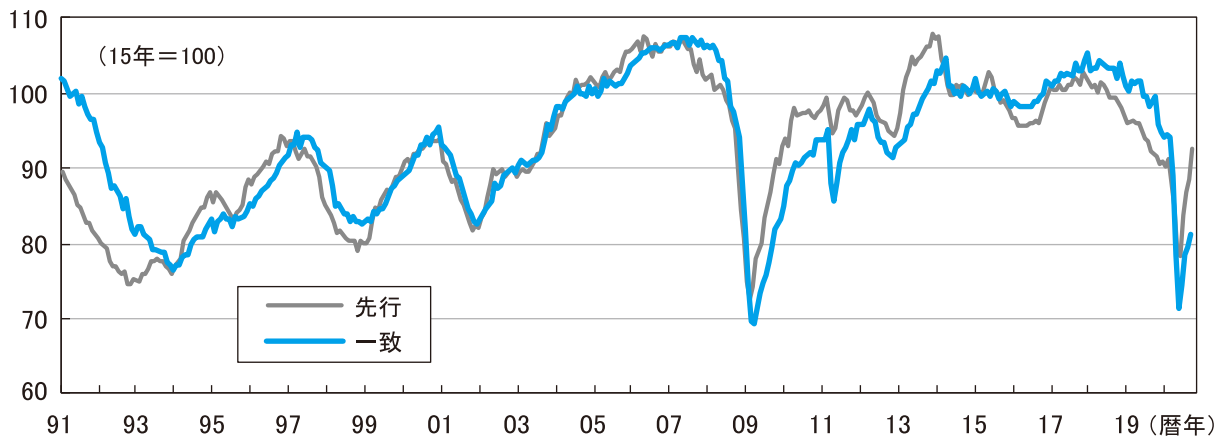
1963年生まれ。85年、上智大学卒。会計検査院、富士銀行、富士証券を経て2000年より現職。「日経ヴェリタス」の「債券為替アナリスト・エコノミストランキング」エコノミスト部門で11年および16～20年に5年連続第1位を獲得。前身である「日経公社債情報」ランキングの同部門では02～07年に6年連続第1位。通算12回の第1位獲得は最多記録。的確かつ迅速な情報提供は各方面から高く評価されている。著書多数。

昨年の本欄で筆者は、エコノミストの中ではまだ少数派だと断りつつ、景気動向指数の動きを根拠にして〈図1〉、日本の景気はすでに2018年秋から後退局面に入っているという見解を述べた。その後、内閣府は7月30日、直近の景気拡大は18年10月にピークをつけて終了し、翌月から後退局面入りしたとみられるとアナウンスした。景気拡大の長さは71ヵ月間で、過去最長「いざなぎ景気」（73ヵ月間）にはわずかに届かなかった。

景気後退が始まるきっかけになったとみられるのが、「貿易赤字は悪」という固定観念を抱いて

いる米国のトランプ大統領が仕掛けた「米中貿易摩擦」である。日本経済をけん引してきた輸出・生産が変調した。そして、19年10月に実施された8%から10%への消費税率の引き上げが景気全体を下押しして、景気の調整は短期で軽微のものにはとどまらなくなった。ダメ押しになったのは、そして景気の水準を断層的に大きく悪化させたのは、新型コロナウイルスの感染拡大である。経済のそうした動きとの間に直接の因果関係まではないものの、トランプ米大統領は11月に一般投票が実施された大統領選挙で再選に失敗した。首相と

〈図1〉 ■景気動向指数（先行、一致）



（出所）内閣府